

国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金（うち、環境研究共創拠点）



【令和8年度要求額 12,250百万円の内数（11,756百万円の内数）】

環境研究共創拠点の拡充：新たな情報基盤上での環境データの集約・連携により、環境データのハブとしてニーズに沿った形で社会へ受け渡す役割を果たし、データの複合的な活用により環境課題の解決を加速化します。

1. 事業目的

国立環境研究所における統合的な環境情報基盤を整備し、その基盤上で環境データの集約・連携等を進め、環境データのハブとして、データを活用した先端的な環境研究を推進する。これにより、行政や産学と連携しながら複合的な環境目標（脱炭素、循環経済、自然再興等）の実現を目指す。

2. 事業内容

課題 国立環境研究所をはじめ様々な機関で、環境分野の全域にわたりモニタリングデータや研究成果データを大量に保有している。しかし専門的なデータは一般の国民・企業には理解・解釈が難しく、研究者にとっても既知の個別データ利用に留まる。異分野のデータも活用した統合的な解析やツール開発ができる環境がなく、気候変動と生物多様性保全等の複合的な課題への対応が難しい状況にある。

ソリューション これまで個別に管理・公開していた多分野のデータを情報基盤上に集約し、AI活用・データサイエンス研究に即した形で構造化し、安全に蓄積・保管する。これにより、大量のデータを解析・処理・可視化し、ユーザビリティや価値を高めた上で、利用者ニーズに沿う形で提供することが可能となる。

期待される効果 研究者や企業、一般国民が自らの欲しいデータをカスタマイズして取り出し利用することができるようになる。企業については、昨今グローバル市場において求められる様々なサステナビリティ対応へのハードルを下げ、中小企業の参画を促進、新規マーケットの獲得・創出につなげる。自治体でも、信頼性の高いデータを元に持続可能な地域経営を進めることができるようになり、地域のブランド力向上・地方創生につながる。

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金
- 交付対象 研究機関（国立環境研究所）
- 実施期間 令和8年度～

4. 事業イメージ

